

地域自主防災組織の活性化と減災対策

災害対策と ICT 領域 渡 邊 茂

概 要

1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災は、2011 年に東日本大震災が発生するまでは戦後の日本で最大の震災であった。本来、被災者の救援・救出活動を行うべき自治体、消防、警察、自衛隊等の行政機関も被災し、初期段階における緊急活動等の任務遂行が出来なかった。地震発生直後、地域住民の迅速な減災活動によって多くの被災者が救出された。地域住民が「自分の命は自分で守る」「自分達の地域は自分達で守る」という、セルフディフェンスの精神を持って互いに助け合っ

て協力した成果である。これは、阪神・淡路大震災が残した最大の教訓であり、この教訓こそが自主防災組織設立の基盤となり全国に波及していったと考えられる。しかし年月の経過と共に住民の生活様式の多様化、少子高齢化、貧困格差、更には核家族化等の要因が重なり親密な住民間の繋がりが気薄となり、「向こう三軒両隣」と言った近所同士の人間関係や近所関係が崩壊して行った。

その結果、自主防災組織が自然消滅の危機を迎えることとなった。地域住民間の繋がりがなくなり、人間関係が希薄になると当然、組織は衰退し、統括するリーダーの希望者もいなくなり、組織の崩壊は時間の問題となった。そこで私はこの事態を重視し、阪神・淡路大震災直後のような地域の人間関係を構築して、自主防災組織の活性化に取り組む必要があると考えた。

実施方法については色々と検討した結果、まず現在の組織を構成している自治会員の意見や防災知識についてアンケート調査とヒアリングを実施することとした。アンケート用紙回収時に専門的な気象用語や知識について詳しく説明し、理解してもらった。

回収したアンケート結果を分析考察した結果、住民の防災についての意識が大分低下していることが分かった。地域の祭りや運動会などの行事には積極的に参加協力して盛り上げているのに、なぜ防災訓練などの行事には無関心で参加しないのか不思議であった。私は、この問題を解決する事が自主防災組織の活性化に繋がると判断した。アンケートと、ヒアリングの結果をまとめるとやはり、組織のリーダー不在が大きな要因である事が分かった。今の世の中、他人のために自分を犠牲にして地域の為に尽くそうという人間はいないと思われる。しかし、だから仕方がないでは済まされない。行政とも相談する必要があるが、まず組織のリーダー養成が急務であると考えられた。しかし養成に応じる人間がどれだけ居るかは疑問である。

今回、自主防災組織の内容について調査研究した結果については、今後の自主防災組織活性化と減災対策を推進する上で大変有効な研究であったと考えられる。従って、本研究は自然災害における防災・減災対策を推進する上で大変有効であり、自主防災組織改善の基盤が出来たと考えられる。